

藤井光男編著

經營史—日本

經營會計全書

3



日本評論社

執筆者紹介（執筆順）

- ふじい みつお
藤井光男 日本大学商学部
- たけだ つとむ
竹田 務 早稲田大学大学院博士課程修了
- あおやま しげき
青山茂樹 静岡大学人文学部
- やまむら ひとし
山村睦夫 旭川大学経済学部
- おうち たかお
大内孝夫 日本大学大学院修士課程修了
- さくら いとおる
桜井 徹 日本大学商学部
- おにし かつあき
大西勝明 専修大学商学部
- まるやま よしなり
丸山恵也 立教大学経済学部
- かね こ さだよし
金子貞吉 中央大学経済学部
- たに ぎきとしあき
谷崎敏昭 八戸大学商学部

検 印
省 略

藤井光男編著 経営史—日本（経営会計全書 3）

1982年1月25日 第1版第1刷発行

日本評論社発行

東京都新宿区須賀町14 電話／東京341-6161(代)
〒160 振替／東京 0=16番

印刷／ミツフ印刷株式会社 製本／高陽堂
©藤井光男 1982年
Printed in Japan

刊 行 の こ と ば

1970年代の資本主義世界は、巨大な転換の局面をむかえようとしている。

人類は、第二次世界戦争が終ってから、すでに四半世紀を経験した。この間、世界資本主義は、いわゆる「科学技術革命」によって著るしい発展をしめしたにもかかわらず、ついに安定の時期をもちえなかった。

戦後、世界資本主義のリーダーとして資本主義世界に君臨しつづけたアメリカは、命運をかけたベトナム侵略戦争に大きく敗北し、その地位をはなはだしく低下させた。それはまた、資本主義世界全体の地位の低落を意味するものであった。

一方、アメリカへのふかい従属のもとで速やかな復活をとげた日本独占資本主義は、GNPを資本主義世界第二位へ増大させ、その巨大企業は、すでに多国籍企業への途を歩みはじめた。同時に日本独占資本主義は、世界でももっとも深刻な公害と資源の浪費、高物価、重税、おどろくほどの低福祉をもたらした。そして広範な国民の体制批判を呼びおこすにいたっている。

われわれが研究対象とする企業は、この変動をもたらす原動力の一つであり、いうまでもなくそれ自体が、もっとも著るしい変化をとげつつある。その変化は、たんに多国籍企業への発展や「科学技術革命」といわれるものの利用、行動科学の導入にとどまるものではない。人類史の巨大な転換のなかで、企業そのもののあり方について、根本的な考え直しを迫られているものである。それは、たんに技術的な発想の転換だけではない。人間にとって企業とは何かにについての徹底した再検討を、時代の要求として受けとめる必要に迫られているといえよう。

この時代の根源的な要求を、情感としてとらえるだけでなく、科学としてとらえるためには、新しく生れてくる諸現象、その変化を、歴史の流れとして法則的に把握し、その法則が企業の活動およびその制度のなかに、いかに貫徹しているかを解明するほかはない。そして正しいヒューマンイズムの観点に立って、将来を正しく展望するものでなければならない。それは必然的に、革新の政府と関連しての巨大企業にたいする民主的規制や、経営学・会計学を国民のものにしようとする発想を成熟させるものである。

われわれは、この時代の要求にこたえ、数多くの研究者の、共同研究によって、経営会計全書を発刊する。この共同研究が、せまりくる新しい時代の科学的経営会計学になんらかの役割を果すことを深く祈念してやまない。なお、全書刊行にあたり、日本評論社の炭谷巴之助氏の長期にわたる支援に心から感謝の意を表しておきたい。

1974年5月

経営会計全書刊行委員会

代表 岩 尾 裕 純

はしがき

経営史学は、過去から現在にいたる企業の経営活動史を分析対象とし、これを体系的に理解することによって、さらに広範かつ長期的視野から企業の経営活動を補完しようとする意図のもとにうまれた。

ところで、この経営史学は、アメリカではすでに1920年代に大企業の管理問題がクローズアップされるなかで生誕したのに対して、わが国でのその生成はるか後年の1960年代に属し、したがってその意味で、日本では比較的新しく経営学の一分野に加えられた学問である。

だが、そうした日本の経営史学も、最近では学会結成いらい早くも20年近く経過して、この間、各大学経営学科カリキュラムへの経営史講座の定着もみられ、また経営史研究者による著書・論稿もしだいにその数を増してきていることを否定しえない。

しかしながら、その反面においては、こうして経営史学に関する個別研究が蓄積されればされるほど、他方にかかる経営史研究の方法的視座をめぐる問題が問われはじめてきていることに注意をむけなければならない。これはもともと経営史研究では、アメリカ経営史学の「翻訳」による学際的研究が提唱されていらい、多元的な視角によるその研究が雑然とすすめられてきた関係から、いまやそれらをどう全体として体系づけ、統一的分析を行なうべきかといった問題が重要になってきたことによる。このことは、副次的問題ではあるが、最近ふたび注目を集めている日本的経営の特質の把握に関して、まさに多様な理解が経営史研究者をとらえている現状にてらしても認められるであろう。

しかもそのうえに、こうした経営史研究の動向のなかには、個別企業の主体的意思決定論を強調するあまり、資本の論理からまったく乖離した空論をもて

あそぶ傾向も派生し、そのため例 えば大阪外語大の梅津和郎教授をして、「そこでは内部経営や経営者の手腕について叙述ができて、世界市場や国内市場との全体的連関がつかに見失われる」として、経営史的接近を断念させるような事態をさえひきおこしている。これは経営史研究者への鋭い警告としてうけとめねばならないであろう。そこでわれわれとしては、かかる経営史の研究が個別企業のなかに埋没して社会科学的展望を見失うことを厳に戒めつつ、しかも他方では、たんなる経済史の領域にとどまらないよう、いっそうの研究活動の深化をはからなければならぬ時期に到達していると考えられる。

そのため、以上のようなこの学問をめぐる状況を考慮して、われわれはいまこの時点で、拙いながらも、あらためてわれわれの方法による日本資本主義経営史の通史を世に送って、識者の御批判を仰ぎ、かつはまた学生諸君への体系的な教科書として利用をはかることにした。

もっとも、こうして上梓をみた本書も、他方ではその企画からこんにちまでの間において、諸事情により、かなりの期間を過ごしてしまったのであるが、それでも幸いにも、共同執筆者各位の経営史学への深い関心から、積極的な御協力を得て、まがりなりにもここに刊行の運びをみるにいたった。

とはいえ、その内容面では、明治以降こんにちまでの日本資本主義経営史の全過程を、特定時期に偏らず、しかも1本の通史としてまとめあげた関係から、各章の紙幅を極端に制約して、どうしても論旨に精・疎の発生するのを避けることができなかった。また序章の方法や結章のまとめも、各章で全面的にフォローされたというよりは、逆にそれ自体に各章を補完する意味あいを持たせざるを得なかったこともお断りせねばならない。したがって、これらの点は今後ぜひ大方の御批判を糧として、さらに加筆・補足して、よりよいものにしてゆきたいと念願している。

つぎに本書の執筆分担者を順をおって紹介すると下のようである。

藤井光男 序章、第4章1・2・3節、第6章

竹田 務 第1章、第2章1・2節、第3章1節

青山茂樹 第2章3節、第3章2節、第5章4節

山村睦夫 第2章3節、第3章3節

大内孝夫 第4章4節

桜井 徹 第5章1・2・3節

大西勝明 第7章, 第9章2節

丸山恵也 第8章, 第9章1・3・4節, 結章

金子貞吉 第2章1節(部分)

谷崎敏昭 第2章2節(部分)

なお以上の他にも、本書の執筆分担については、その共同研究の過程で若干の異動があった。それは第二次世界大戦後の「高度経済成長」下の企業経営を分担する予定であった池田正孝（中央大学）教授が留学のため執筆に参加できなかったこと、また日本企業においてとくに顕著な社会的反作用の問題として注目される産業公害の特質に関して、三ツ木芳夫（桜美林大学）講師の協力を得ながら、ついに執筆への参加を得られなかったことなどであり、編者としては他日を期したいと考えている。その他、本書のとりまとめにさいしては、執筆者各位にその論稿を圧縮するという労苦を強制させて頂いたこと、また、ことに丸山恵也（立教大学）教授には、それらの編集につき御厚意あるお力添えを賜ったことなども付記して、心からの謝意を申し述べさせていただきたい。

そして最後に、このたびの出版にあたっては、本書のような史実の追求を基礎とする類書での、やむをえざる紙幅の増加について、日本評論社第二出版部長田中俊郎氏の御理解をえられたことに対しても、心からの御礼を申し上げる次第である。

1981年11月

編著者

目 次

刊行のことば

は し が き

序 章 日本経営史の方法と特質 1

1 日本における経営史学の発展とその方法 1

日本における経営史学の発展〔1〕 日本における経営史研究
の主な流れ〔3〕 アメリカ企業者史学と批判的経営史学の検
討〔6〕

2 日本資本主義発達史の特質と企業経営 11

資本主義発展の特質と企業経営〔11〕 日本資本主義化の「後
進性」と企業経営への影響〔13〕 日本資本主義の早熟的独占
化と企業経営〔15〕 日本資本主義の「戦後の特徴」と企業経
営〔18〕

3 日本における企業経営の主要な特質 23

日本の企業経営をめぐる歴史的特質〔23〕 日本の企業経営に
みる国家と企業の癒着関係とその影響〔24〕 日本の企業経営
にみる蓄積活動の商人的・流通主義的特質〔29〕 日本の企業
経営にみる家父長的家族制度の擬制化と集団主義理念への再
編〔35〕

第1章 殖産興業政策と黎明期の企業経営 49

- 1 近代的公司制度の導入 49
 - 殖産興業政策〔49〕 会社制度導入の歴史的意義〔50〕 わが
国における株式会社の普及〔51〕 近代の会計制度の導入〔54〕
- 2 官営工業の展開と経営制度 55
 - 官営工業の展開〔55〕 横須賀海軍工廠〔55〕 三井炭鉱の官収
と経営〔57〕 富岡製糸場の経営〔59〕
- 3 政商資本の経営と組織 61
 - 政商資本形成の特質と政商資本の規定〔61〕 政商資本の活動
〔64〕 政商資本の組織の変遷〔66〕 政商資本の矛盾と相剋
〔69〕

第2章 近代的企业の生成と企業経営 71

- 1 民間企業の生成と経営活動 71
 - 産業資本確立期の産業構造〔71〕 近代の綿紡績企業の成立過
程〔72〕 鉱(礦)山業における近代的企业の成立過程〔74〕
造船業・電機業における企業の経営〔75〕
- 2 政商資本の財閥転化と中上川改革 79
 - 政商資本の財閥転化と財閥規定〔79〕 三井の財閥転化の過程
と中上川改革〔80〕 三菱における財閥転化過程〔82〕 住友
における財閥転化過程〔84〕
- 3 近代的企业における原生的労働関係の展開 85
 - 綿紡績業における低賃金・深夜労働〔85〕 綿紡績業の労務管
理と労働関係〔86〕 製糸業の労働関係〔88〕 重工業の熟練
労働者と技能養成〔90〕 重工業の労務管理と親方請負制〔92〕

第3章 第一次大戦前後の重化学工業の生成と 日本的労務管理 99

- 1 慢性不況化と財閥資本の形成 99
 日露戦争後恐慌と不況の慢性化〔99〕 三井財閥の巨大化過程
 〔101〕 三菱・住友両財閥のコンツェルン化〔103〕 形成期に
 おける新興財閥の動向〔105〕
- 2 重化学工業の展開と日本的労務管理の形式 106
 重化学工業の展開と独占的大企業の形成〔106〕 労資関係の
 再編成と日本的労務管理の形成〔112〕
- 3 軽工業部門の企業活動と温情的労務管理の形成 120
 綿紡績業における独占化の進展と経営の「合理化」〔120〕 綿
 紡績業の中国進出による「在華紡」の展開〔123〕 綿紡績業
 の労資関係と温情的管理の形成〔124〕

第4章 昭和恐慌からの脱出と産業「合理化」運動 133

- 1 産業「合理化」運動からカルテル・トラスト運動へ 133
 昭和恐慌の過程とその克服の特質〔133〕 経済の軍事化と産業
 構造の高度化〔134〕 重要産業統制法とカルテルの普及〔136〕
 重化学工業におけるトラスト運動の展開〔138〕
- 2 財閥「転向」の社会的擬装の実態 144
 昭和初期恐慌における財閥支配の強化〔144〕 軍部ファシズム
 の台頭と財閥への批判〔147〕 財閥「転向」の社会的擬装と財
 閥機構の変化〔148〕
- 3 新興財閥および繊維資本による海外進出 152
 1920年代末～30年代前半の海外進出状況〔152〕 日産および日

窒の発展と海外進出〔155〕 綿紡績業と製糸業の海外進出活動
〔159〕

4 昭和恐慌期の産業「合理化」運動と科学的管理の導入 162

日本における産業「合理化」運動の特徴〔162〕 主要産業での機械化・新技術導入・科学的管理法による「合理化」〔163〕 戦時
年功制賃金形成の契機と低賃金構造の再編〔168〕

第5章 第二次大戦期の経済軍事化と企業統制 175

1 経済の軍事化と財閥 175

軍事費の膨脹と軍需産業の発展〔175〕 資金統制と財閥〔176〕
国策会社・営団と財閥〔179〕 政府・財界の癒着と財界の政策
活動〔181〕

2 経済統制の深化と企業整備 182

経済統制と企業整備の推移〔182〕 繊維工業の整備と産業再編
成〔184〕 中小機械工業の整備と戦時下請制の展開〔185〕

3 経理統制と企業経営 187

配当制限と資金調達推移〔187〕 原価計算統制の登場〔188〕
利潤統制・独占価格と資産構成の推移〔189〕 能率向上と経営
計算制度〔191〕

4 労働力の動員と戦時労務管理 192

労働力の動員と戦時労働統制〔192〕 ダイリューションの進行
と工場の「軍事監獄化」〔196〕

第6章 第二次大戦後独占資本復活期のアメリカ 経営制度の導入 207

1 経済「民主化」と「財閥解体」の影響 207

	占領政策の本質〔207〕 戦後の3大「民主」改革〔208〕 「財閥解体」策の経緯と内容〔209〕 「財閥解体」策と個別財閥〔211〕	
2	対日占領政策の変化と独占資本の復活	214
	占領政策の転換と賠償問題・集排法の経緯〔214〕 戦後初期国家資金の機能と変化〔217〕 朝鮮動乱と独占企業の資本蓄積〔219〕 独占資本の復活と企業集団の形成〔220〕	
3	商法改正とアメリカ式経営管理制度の導入	224
	「企業再建整備法」による戦後独占の出発〔224〕 商法改正とアメリカ会計制度の導入〔227〕 資産再評価法と特別償却の役割〔230〕	
4	企業別労働組合の普及と日本的労務管理の再編	233
	戦後労働組合の族生と「生産管理闘争」〔233〕 占領政策の転換とドッジ・ライン下の「企業整備」〔238〕 朝鮮動乱とアメリカ式労務管理技術の導入〔241〕	
第7章 「高度成長」下における企業集団の結集と 経営管理の展開 249		
1	「高度成長」下の産業「合理化」の新展開	249
	日本経済の重化学工業化〔249〕 日本型重化学工業の形成〔251〕 生産力の体系的構築〔256〕	
2	戦後金融資本の結集と系列融資	258
	金融資本による重化学工業化〔258〕 系列化の展開〔261〕 系列融資の実態〔264〕	
3	生産性向上運動と管理技術の導入	267
	日本生産性本部の設立〔267〕 IEの導入による標準作業量と要員の決定〔270〕 ヒューマン・リレーションズとその制度化〔271〕 企業規模の巨大化・多角化と事業部制〔272〕 長期的	

総合管理を志向する組織と計画体系の定着〔273〕

4 ライン・スタッフ組織と賃金管理の展開 275

ライン・スタッフ組織の導入〔275〕 賃金管理の展開〔276〕

第8章 開放経済体制下における独占資本の支配 強化と経営管理の新展開 283

1 開放経済体制への移行と大企業の再編強化 283

産業再編成とスクラップ・アンド・ビルト〔284〕 金融資本集
団の支配〔289〕 生産力水準の高度化〔291〕 国土開発と産業
基盤の整備〔293〕

2 東南アジアへの日本企業の進出 295

インドネシアへの進出〔295〕 韓国への進出〔297〕

3 事業部制の進展と企業「合理化」 301

事業部制の特徴〔303〕 目標管理体制と企業合理化〔304〕

4 日本的労使関係と能力主義管理 306

能力主義管理の導入〔304〕 ナショナリズムの台頭と「日本的
経営」論〔307〕

第9章 全般的構造不況下における独占資本の 再編成と経営管理 309

1 「高度成長」の破綻と企業の収益構造の変化 309

「高度成長」の破綻〔309〕 「減量経営」の推進〔311〕 大企
業の収益構造の変化〔315〕

2 日本独占資本の海外進出 318

海外直接投資の分析〔318〕 過剰資本形成を基盤とした海外進

出〔319〕 全般的構造不況下での海外進出〔320〕 海外海出に
ともなう諸問題〔325〕

3 企業内労使関係と「日本型経営参加」…………… 326

企業内労使関係の展開〔326〕 「日本型経営参加」の現状〔328〕

4 「日本的経営」と企業の反社会的行為…………… 331

「日本的経営」と企業社会〔331〕 企業の反社会的行為〔333〕
企業の社会的責任〔337〕

結 章 80年代の日本企業の展望 341

80年代の日本経済と主要産業の動向〔341〕 独占資本の80年代
における主要な経営戦略〔345〕 80年代独占資本の企業環境と
その諸問題〔348〕 80年代における日本型企业社会の変容につ
いて〔355〕

参考文献 357

序章 日本経営史の方法と特質

1 日本における経営史学の発展とその方法

日本における
経営史学の発展

われわれがここでとりあげる日本資本主義経営史とは、日本における資本主義企業経営の歴史的展開過程を明らかにしようとするものである。

ところで日本では、こうした経営史研究の動向は第二次世界大戦後、それも1960年代にはいつてからようやく活発化を示し、経営史学会の成立を迎えたのであって、その歴史はいまだ新しいといわねばならない。

そこで、このような日本における経営史学の勃興をアメリカのそれと対比するとき、その間に大きなタイム・ラグの存在することを認めないわけにはいかない。

つまり、アメリカでは1925年にはすでに経営史学会 (Business Historical Society) が発足し、ついで1927年にはハーバード経営学科大学院に初の経営史講座が開設されて、グラス (Norman Scott Brien Gras) がその教授として招かれている。では、アメリカではなぜこのように早く経営史学の発達がみられたかといえば、それは同国ではすでに19世紀末以降において資本主義が急激な発展を示し、ことに1920年代には巨大独占企業が出現して、その管理問題や経営政策がクローズ・アップされたことと深く関連している¹⁾。だがこれにひきかえて、日本では少なくとも第二次世界大戦以前では、こうしたアメリカにみられるような企業経営活動の発展が認められず、したがってこれを究明しようとする動向もありあがりを見せることはなかった。こうして企業の経営活動史を対象とする経営史学は、当時ではなお資本主義構造そのものを対象とする経済史研究

のなかに埋没していたといってもよいであろう。

では、日本における経営史学の研究は、すでにみたように第二次世界大戦後、それも「高度経済成長」の進展する1960年代において、いかなる理由で勃興の気運を迎えたのであろうか、こうした戦後日本の経営史学興隆の理由として、さしあたり、つぎの3点を指摘することにした。

(1) 戦後における高度経済成長と巨大独占企業の生成。

周知のように、日本経済は1956年以後高度な経済成長を示し、重化学工業部門を中心とする生産設備・技術の急速な高度化によって、巨大独占企業を出現させてきた。ところで、こうした巨大独占企業の出現は、そのもとでいっそう激化する企業間競争を克服する手段として、巨額化する投下資本の回収を期するため長期安定利潤の確保を至上命令とし、ここに不確定な将来を管理・統制する動きを強化することになる。だがこうして未来にむけて企業の長期的体制を整えるためには、過去に遡及して企業の全体的な発展構造を明らかにする必要に迫られざるをえない。つまり こうして経営史学は、「巨大独占企業がみずからの歴史的対応過程を跡づけ、これを客観的に分析することによって、さらに広汎かつ長期的な企業の経営戦略を補強する手段」²⁾ として、その研究が開始された。その意味ではきわめて実践的性格があたえられるものであって、それはまた「高度経済成長」下において体系的社史の編纂がきわめて旺盛にすすめられたことによっても明瞭に示唆されている。

(2) 戦後アメリカの世界戦略と比較経営史の発展。

つぎに、この経営史学興隆の第2の要因としては、戦後資本主義世界の盟主たる地位を高めたアメリカ帝国主義が、同じく戦後における社会主義勢力の強化によって深まる全般的危機のなかで、自己の戦略を補強する目的で輸出した数数のアメリカ的経営管理技術の輸出先国での定着をはかるためにも、いわゆる比較経営史学(Comparative Business History)の発展がつよく要請されたことに注目しなければならない³⁾。こうした比較経営史の研究は、理論的には例えばアレクサンダー・ガーシェンクロンの提起になる先進国と対比された後進国工業化過程の諸特徴の究明(=Gerschenkron Model)⁴⁾などに端を発して、その日本への適用へとすすみ⁵⁾、さらにまたその延長線上に、東洋で唯一の後進国と